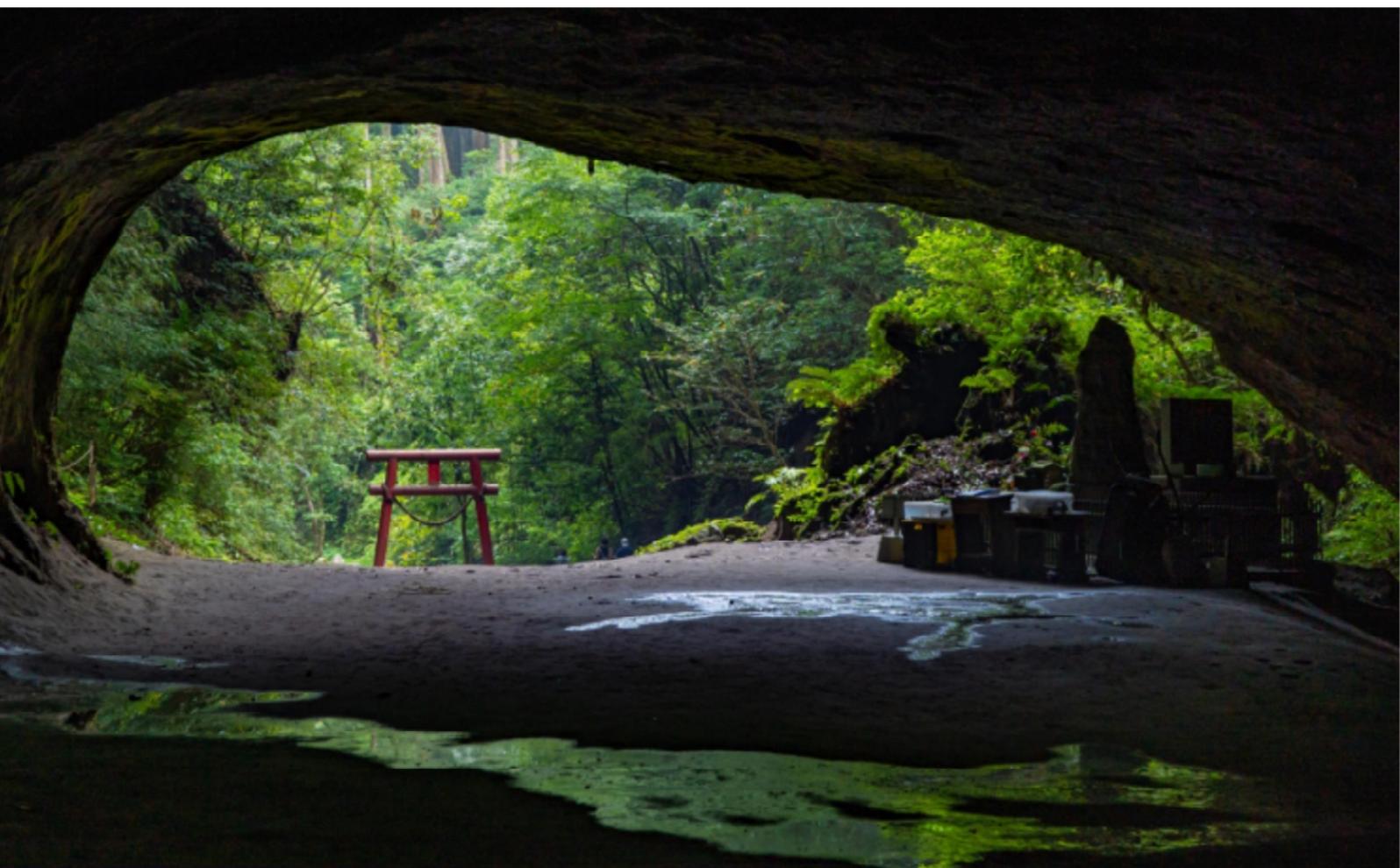


第3次曾於市総合振興計画

写真：国指定天然記念物「溝ノ口洞穴」



基本構想
前期基本計画



令和8年3月
鹿児島県曾於市

はじめに

本市は、豊かな大地と人々の温かな絆に支えられながら、先人の努力と市民の皆さまの協力によって歩みを進めてまいりました。これまでの歴史の中で育まれてきた農林畜産業や地域文化は、曾於市の誇るべき財産であり、私たちの暮らしを支える基盤です。一方で、人口減少や少子高齢化、地域経済の縮小など、将来の持続可能性に関わる大きな課題にも直面しています。こうした時代の変化に的確に対応し、次代を担う子どもたちへ誇れるふるさとを残していくために、第3次総合振興計画を策定しました。



本計画では、市の将来像を「豊かな大地と 人の絆が 未来につながるまち 曾於」と掲げました。これは、曾於市の豊かな自然環境と、それを守り育ててきた人々のつながりを原点とし、そこから新たな未来を切り拓こうとする強い決意を示すものです。市民の誰もが安心して暮らし、笑顔で将来に希望を描けるよう、子育て支援や教育の充実、健康で生きがいのある生活環境づくり、そして地域産業の振興など、幅広い分野にわたる取り組みを進めてまいります。

また、本計画は市民の皆さまとの協働を前提としています。行政だけではなく、市民・地域団体・企業など多様な主体がそれぞれの力を発揮し、互いに支え合いながら実践していくことで、初めて「将来像」は実現されます。私たちがめざすのは、市民一人ひとりがこのまちを誇りに思い、「ここで暮らし続けたい」「ここに帰ってきたい」と実感できる曾於市です。

この計画が、市民の皆さまと未来を共有し、共に歩む指針となることを心から願っております。

令和8年3月

曾於市長 竹田正博

第3次曾於市総合振興計画 目次

はじめに

第1部 基本構想

01	計画策定の趣旨	1
	<hr/>	
	1. 計画策定の趣旨	
	2. 計画の性格	
	3. 計画の構成及び期間	
02	本市の現状と課題	2
	<hr/>	
	1. 本市の概況	
	2. 本市を取り巻く環境の変化	
	3. 本市の課題	
03	基本構想	14
	<hr/>	
	1. 「第3次曾於市総合振興計画」で掲げる将来像	
	2. 将来像を実現するための政策	
04	基本計画	22
	<hr/>	
	1. 基本計画の意義	
	2. 基本計画の体系	
	3. 基本計画とSDGsの関連性	
	4. 基本計画と総合戦略との連携	
	5. 「第2部 前期基本計画」策定に向けて	

第2部 前期基本計画

A	誰もが健康で安心して暮らせるまちづくり	29
	1 健康づくりと医療体制の充実	
	2 高齢者福祉の推進	
	3 障がい者支援の充実	
	4 地域福祉ネットワークの強化	
B	みんなで支え合う子育て・教育のまちづくり	37
	1 妊娠・出産・子育て支援の充実	
	2 保育・教育環境の向上	
	3 生涯にわたる学習機会の提供	
C	快適で安全な生活環境のまちづくり	43
	1 道路・交通網の整備	
	2 上下水道の安定供給	
	3 住環境の向上	
	4 防災・防犯体制の強化	
D	力強い産業のまちづくり	51
	1 一次産業の振興	
	2 地域産業の振興と起業支援	
	3 観光・交流によるにぎわいの創出	
E	豊かな自然・環境を守り活かすまちづくり	57
	1 自然環境の保全・活用	
	2 循環型社会の構築	
F	地域の絆を深める協働のまちづくり	61
	1 住民参画と協働の推進	
	2 移住・定住の促進と関係人口の創出	
	3 多様な主体との連携強化	
G	市民から信頼される行政経営	67
	1 効率的で市民から信頼される行政運営の推進	
	2 財政の健全化	
	【別添】 曾於市総合企画審議会条例	71

01 計画策定の趣旨

本章では、「第3次曾於市総合振興計画」策定にあたって、計画の趣旨や主な内容、本市を取り巻く状況について説明します。

1. 計画策定の趣旨

本市では2015年度（平成27年度）に策定した「第2次曾於市総合振興計画」（計画期間：2016年度（平成28年度）～2025年度（令和7年度））に基づき、将来像である「豊かな自然の中で みんなが創る 笑顔輝く元気なまち」の実現を目指し、総合的かつ計画的にまちづくりを進めてきました。

この「第2次曾於市総合振興計画」が2025年度（令和7年度）で計画期間終了となったことから、社会経済情勢の変化など時代の潮流を見据えた、将来における本市のあるべき姿と進むべき方向性等について、基本的な指針となる新たな総合振興計画「第3次曾於市総合振興計画」を策定しました。

2. 計画の性格

- ☑ なぜ、総合振興計画を作るの？
- ☑ 総合振興計画には何が書かれるの？
- ☑ 総合振興計画を作ったあとどうなるの？

「第3次曾於市総合振興計画」は、市民が「曾於市に住んで良かった」と思えるようなまちづくりを進めるための目標と方向性を示すと共に、これらを実現するための政策の大綱などを明らかにします。今後、本計画の内容を受けて、各分野におけるさまざまな個別計画が策定・実施されます。

3. 計画の構成及び期間

- ☑ 基本構想とは何？
- ☑ 基本構想の計画期間は？
- ☑ 基本計画とは何？

（1）基本構想

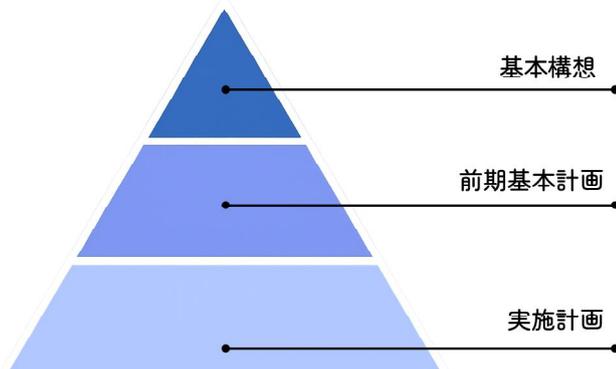
基本構想は、本市の将来像を定めるとともに、将来像の実現に向けたまちづくりを進めるための基本方針や方向性、施策の大枠を示します。

【計画期間】

10年（2026年度（令和8年度）から2035年度（令和17年度）まで）

（2）基本計画

基本計画は、基本構想で定めた将来像や政策等を実現するための施策並びに施策に連なる事業を分野ごとに示したものです。基本計画は、社会経済情勢の変化や市民ニーズ等に的確に対応するため、前期5年が終了する段階で見直します。



02 本市の現状と課題

本章では、「第3次曾於市総合振興計画」策定にあたって、本市の現状及び取り巻く環境、本市が抱える課題について説明します。

1. 本市の概況

- 曾於市ってどんなまち？
- 人口はどれくらいいるの？
- どんな産業が発展しているの？
- どんな生活環境なの？

曾於市の行政面積

全国都道府市区町村別面積調
(2025)

390.14 km²

曾於市の林野面積

農林業センサス (2020)

229.52 km²

曾於市の耕地面積

令和6年面積調査 (2024)

77.40 km²

曾於市の年間降水量

気象庁調査_鹿児島県大隅 (2024)

3,273.5 mm

曾於市の年間平均気温

気象庁調査_都城特別地域気象観測所
(2024)

18.4 °C

(1) 地理的条件

曾於市は、鹿児島県の東部を形成する大隅半島の北部に位置し、東側で宮崎県都城市、南側で志布志市・曾於郡大崎町、南西側で鹿屋市、北西側で霧島市に接しています。市域は霧島山系の裾野から広がるシラス台地を中心に形成されています。本市の中央部を流れる大淀川水系の河川、南部には菱田川が流れ、地域の生活や産業活動を支えてきました。

また、市域は温暖な気候に恵まれ、年間平均気温はおおむね17度前後で推移し、降水量は年間3,000ミリを超える年もあるなど比較的多雨です。夏季には高温多湿となり、冬季には冷え込みがみられるものの降雪は少なく、農畜産業を営む上で適した自然条件を備えています。さらに、東九州自動車道や都城志布志道路、国道10号、国道269号などの幹線道路が市内を通過しており、鹿児島市や宮崎市、さらには九州各地へのアクセスにも優れています。

(2) 人口の概況

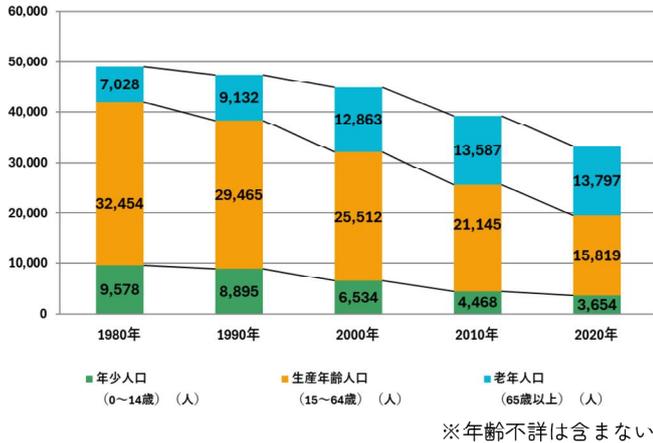
本市の人口は令和2年国勢調査時点で33,310人（年齢不詳を含む）となっており、昭和30年代をピークに減少傾向が続いているほか、65歳以上の高齢者が占める割合は41%を超えています（詳細は次頁）。

一方で、本市は地域ごとに集落単位のまとまりが強く、人口減少下にあっても自治公民館や地域活動団体を中心に、市民同士の助け合いや地域行事が継承されている点が特色です。今後は、こうした地域資源を活かした持続的な人口定住策が求められています。

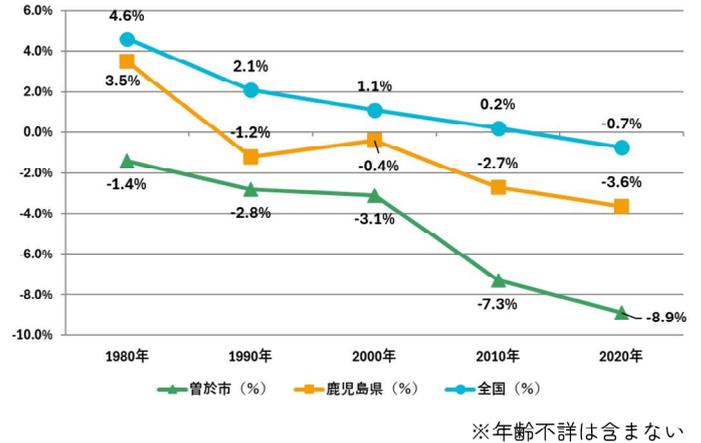
曾於市の人口（過去～現在）

人口並びに年代構成、人口増減について確認します。

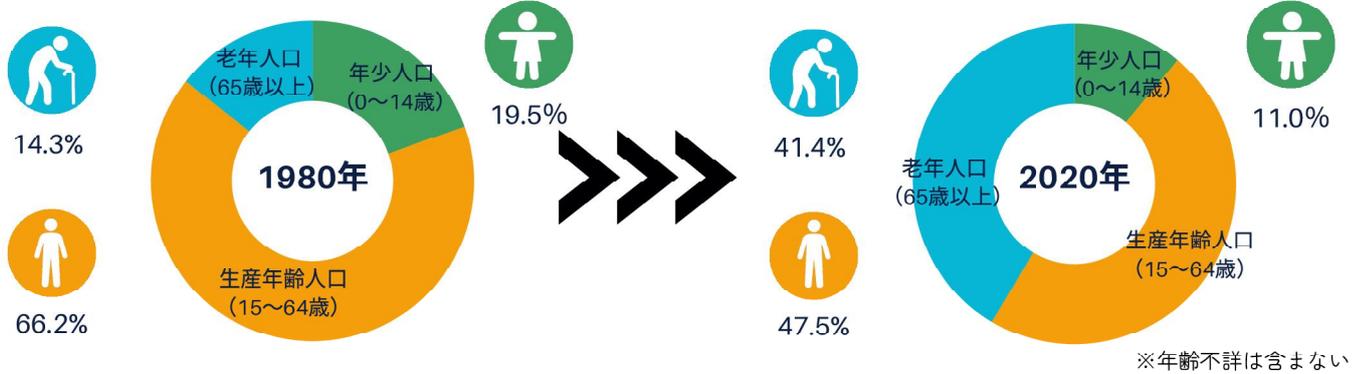
本市の年齢3区分別人口の推移
総務省「国勢調査」



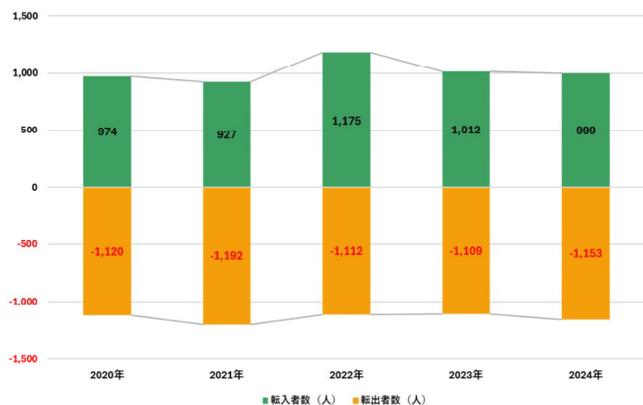
本市の人口増減率（対 前回国勢調査人口）



本市の年齢3区分別人口割合の推移
総務省「国勢調査」



本市の転入・転出者の推移
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」



(3) 産業の概況

本市の基幹産業は農畜産業であり、中でも全国有数の畜産地帯として知られています。特に黒毛和牛の繁殖や肉用牛の肥育が盛んで、全国規模の品評会でも高い評価を得ています。また、養豚や養鶏についても生産が盛んであり、畜産業全体で本市の農業産出額の大半（令和5年度農畜産物生産額の85.1%）を占めています。

農業では、シラス台地特有の土壌条件を生かしたさつまいもは、加工食品や焼酎の原料として県内外に出荷されており、地域ブランドとしての地位を確立しています。さらに、園芸作物の導入や畑地かんがい事業の推進によって、多様な農産物の安定生産が図られてきました。

商工業に関しては、市内に複数の製造業や建設業、サービス業が立地しており、地域経済を支えています。しかしながら、大規模な商業集積は隣接する自治体に集中する傾向があり、市民のお金が曾於市外に流出することもあります。そのため、今後は地域内循環型の経済を強化する視点が求められています。



[ゆずが収穫シーズンに]

[曾於高校の和牛甲子園最優秀賞を祝う特大油単を設置]



曾於市の2018年地域経済循環率
RESAS（地域経済分析システム）

地域経済循環率
77.1%

所得への分配
1,166



所得からの支出
1,512



支出による
生産への還流
1,166

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）（RESASホームページより抜粋）

2010年	67.5 %
2013年	67.7 %
2015年	71.9 %
2018年	77.1 %

(4) 生活環境の概況

本市の教育環境については、小学校から高等学校までの教育施設が整備されており、義務教育の充実とともに、地域の特色を活かした学びの場づくりが進められています。学校給食や部活動の支援などを通じて、子どもたちの健全育成に力を注いでいます。一方で、生徒数の減少に伴い、小中学校の統廃合が進められており、通学環境や地域コミュニティへの影響が課題となっています。

医療・福祉の分野では、市内に地域医療を担う病院や診療所、介護施設があり、高齢化社会に対応したサービス提供が進められています。特に在宅医療や地域包括ケアの体制強化に取り組んでおり、高齢者が安心して暮らせる環境整備が図られています。

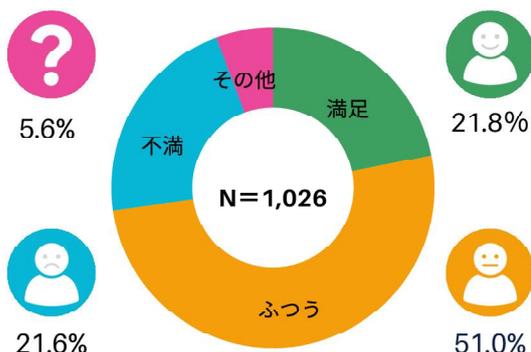
交通環境については、東九州自動車道の整備等により広域的な交通利便性が向上していますが、市内公共交通はバス路線が中心であり、運行本数の減少や高齢者の移動手段確保が課題です。近年では思いやりタクシー・バスも導入され、移動の利便性向上が模索されています。

文化・スポーツ活動については、伝統芸能や地域祭りが継承される一方で、体育館や運動公園を活用したスポーツ活動も盛んです。また、健康増進を目的としたウォーキングやゲートボールといった生涯スポーツも行われています。



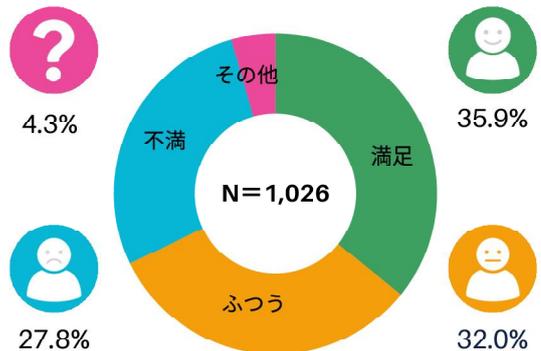
市民意識調査結果 (2024)

高齢者向けの介護・福祉施設のサービスを安心して利用できるか？【問15-11満足度】



市民意識調査結果 (2024)

医療機関が充実しているか？【問15-15満足度】



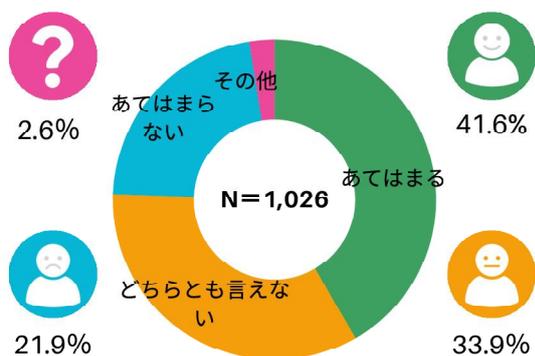
(5) 自然・観光資源の概況

本市は、溝ノ口洞穴や白鹿岳、花房峡など、豊かな自然資源に恵まれています。森林セラピーやエコツーリズムなど、自然と触れ合う体験型観光の資源が豊富であり、県内外から訪れる人々に癒しと学びの場を提供しています。また、農業体験や食文化体験を通じた交流型観光の可能性も広がっています。

加えて、本市は薩摩と日向の歴史的な交流圏に位置しており、文化財や歴史遺産も多数存在します。これらを活かした地域振興は、観光の多様化や地域アイデンティティの醸成にも寄与しています。

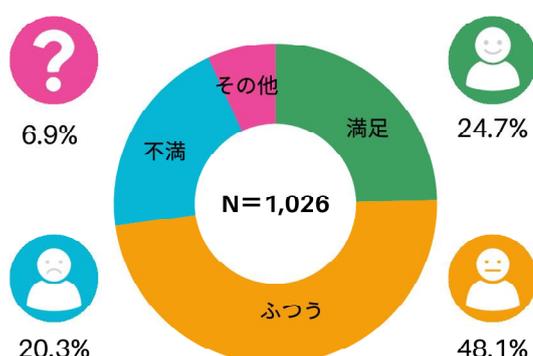
市民意識調査結果 (2024)

自慢できる自然環境があるか? 【問13-2】

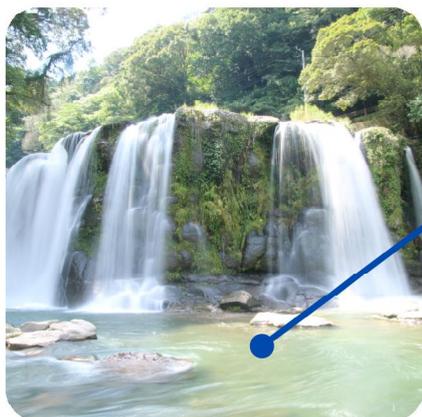


市民意識調査結果 (2024)

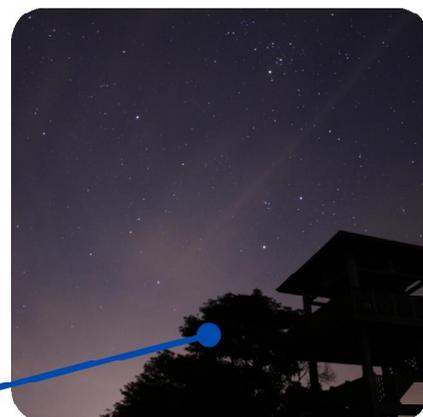
次世代に残したいと思えるような魅力、文化・芸術・芸能があるか? 【問15-35満足度】



[毎年正月7日の夜、末吉の深川熊野神社領域で行われる鬼追いの様子]



[曾於市財部町にある高さ12m、幅40mもある桐原の滝]



[白鹿岳から見た美しい星空]

2. 本市を取り巻く環境の変化

- 人口構造はどう変化したの？
- 産業はどう変化したの？
- 生活や生活環境はどう変化したの？
- 気象・気候はどう変化したの？
- デジタル化は進んでいるの？
- 国や県はどのような動きをとっているの？

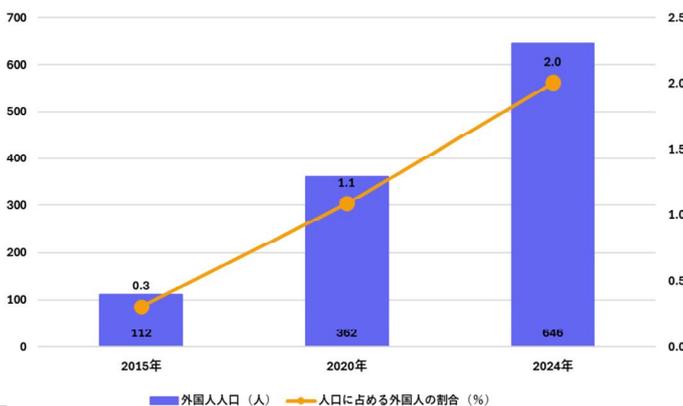
(1) 人口・社会構造の変化

全国的な少子高齢化の進行は本市においても例外ではなく、総人口は年々減少傾向にあります。特に若年層の都市部への流出が顕著であり、将来的な労働力不足や地域コミュニティの維持に影響を与えることが懸念されています。加えて、高齢者の単身世帯や高齢夫婦のみの世帯が増加しており、見守りや介護、生活支援など福祉分野におけるニーズは今後さらに高まる見込みです。これらの変化は、地域社会全体の持続可能性に深く関わる重要な課題となっています。

(2) 経済・産業の変化

本市の基幹産業は農畜産業、特に畜産や園芸作物等の生産等ですが、担い手不足や後継者不在も深刻になりつつあります。また、本市は近年、特に農業分野で外国人労働者を受け入れており、共生も求められるようになってきました。一方で、スマート農業やICTを活用した効率的な生産方法の普及が進みつつあり、規模拡大や労働力不足の補完につながる可能性も出てきた他、地域資源を活用した「6次産業化」や観光振興など、新たな付加価値創出の取り組みも進みつつあるところです。これら、経済構造の変化に適応するためには、従来型の生産基盤を維持しつつも、新しい技術や市場に柔軟に対応する力が求められています。

本市の外国人人口と人口に占める割合
国勢調査・市民環境課調べ



本市の外国人の主な出身国 (2024)
市民環境課調べ

ベトナム	233 人
インドネシア	170 人
フィリピン	107 人
ミャンマー	40 人
カンボジア	23 人
その他	73 人

[2021年、生涯学習の拠点として末吉中央公民館が完成しました。]



(3) 生活環境の変化

ライフスタイルの多様化に伴い、住民の暮らし方や価値観も変化しつつあります。地域コミュニティでは従来つながりが希薄化する傾向がある一方で、子育て支援や健康づくり、生涯学習を通じた新たな交流の場づくりが模索されています。これらの変化を踏まえた柔軟且つ多様な地域づくり、新たな公共サービスの提供方法を検討するニーズが高まっています。

(4) 地球環境・防災の変化

近年、地球温暖化の影響による気候変動は顕著であり、九州南部に位置する本市においても、集中豪雨や台風による被害のリスクが増大しています。農作物やインフラ施設への影響は深刻であり、防災・減災対策の強化は急務となっています。また、国際的な潮流として脱炭素社会の実現が掲げられ、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進が全国的に進展しています。本市においても、地域資源を活用したバイオマスや太陽光発電などの導入可能性が注目されています。災害に強く、環境にやさしい地域づくりは、市民の安全・安心を確保するとともに、将来世代に対して責任を果たす取り組みとなります。

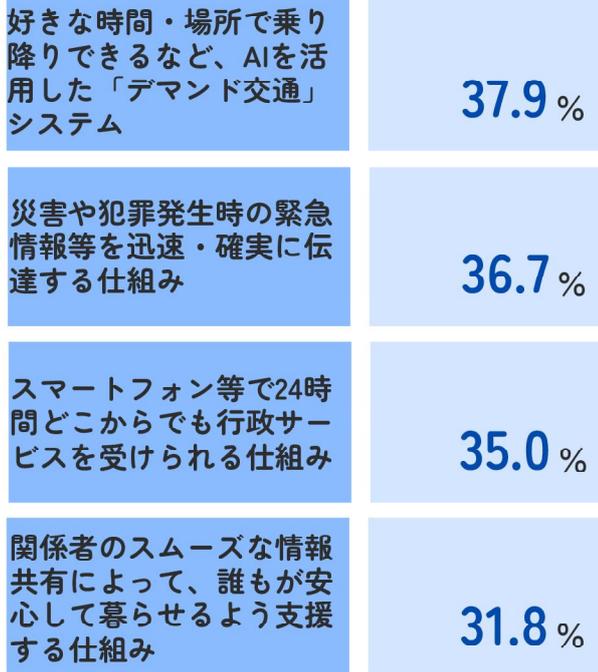


[土砂災害警戒区域マップは本市HPを經由して閲覧可能です※画像は大隅エリアの状況]

鹿児島県 土砂災害警戒マップ
(<https://www.sabomap.jp/kagoshima/>)

市民意識調査結果（2024）

今後進めるべき「デジタル活用」は？※複数回答可
【問22】



N=1,026

（5）技術革新・デジタル化の進展

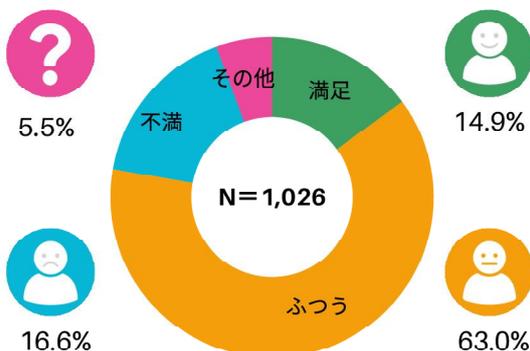
AIやIoT、ビッグデータの活用といった技術革新は、都市部に限らず地方にも影響を及ぼしています。本市においても、農業分野では自動給餌システムやドローンによる農薬散布など、先端技術を活用したスマート農業の導入が考えられています。行政分野においても、マイナンバーカードを活用したオンライン手続きや窓口業務の効率化が進んでおり、市民サービスの質向上と業務の効率化の両立を進めています。一方で、高齢者を中心とした「デジタル格差」の懸念から、包括的なデジタル教育や支援体制の整備が不可欠です。デジタル化の進展は地域社会の可能性を広げる一方で、新たな格差を生じさせないための配慮や取り組みが重要となっています。

（6）国・県の政策動向

国においては、地方創生2.0など、地方の自立的発展を後押しする施策が推進されています。また鹿児島県においても、農業振興や観光資源の磨き上げ、交通ネットワークの整備を通じて、地域の魅力と競争力を高める取り組みが進められています。これらの政策動向は本市にとっても重要な機会であり、県や近隣市町との広域的な連携を通じて施策を実現することが求められます。とりわけ、人口減少下における持続可能な地域社会の構築に向け、国や県の支援を的確に取り込み、本市独自の強みを活かした施策を展開することが重要です。

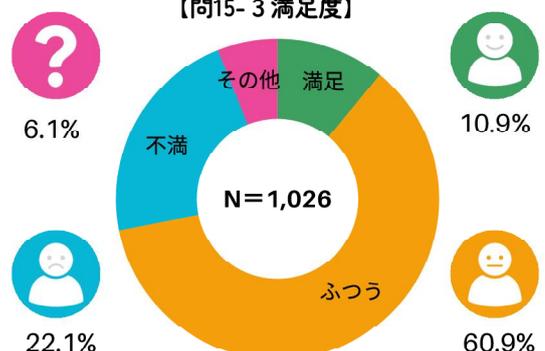
市民意識調査結果（2024）

行政サービスのデジタル化が進んでいるか？
【問15-2 満足度】



市民意識調査結果（2024）

仕事や日常生活の場で使いやすいデジタルサービスが浸透しているか？
【問15-3 満足度】



3.本市の課題

- ☑ 人口減少・少子高齢化でまちはどうなるの？
- ☑ 経済・産業の課題は？
- ☑ 医療・福祉の課題は？
- ☑ 教育・人材育成の課題は？
- ☑ 生活基盤・地域交通の課題は？
- ☑ 自然環境・防災の課題は？
- ☑ 地域コミュニティ・行政経営の課題は？

(1) 人口減少と少子高齢化

本市の課題の一つに、人口減少と少子高齢化があります。総人口は年々減少傾向にあり、特に若年層の市外流出が顕著です。進学や就職を機に都市部へ移動する若者が戻りにくい構造となっており、結果として生産年齢人口の減少が加速しています。高齢化率は鹿児島県平均（令和5年：33.8%）を上回っており、医療・介護・生活支援などの需要が増加し続けています。

さらに人口減少は学校や保育施設の統廃合、商業施設の撤退、公共交通の縮小など、本市の地域経済や社会基盤の維持に影響を及ぼします。また、地域コミュニティの担い手不足も深刻であり、地域活動や防災組織、祭りや伝統行事の維持に支障が生じつつあります。

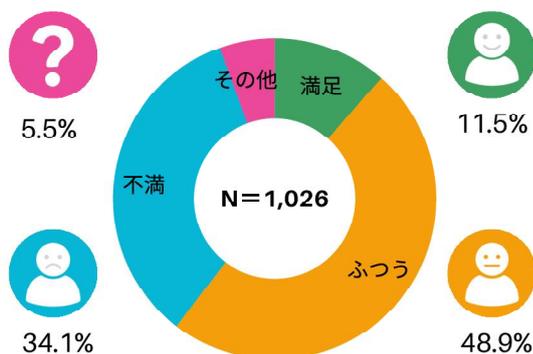
(2) 経済・産業の変化

本市は農畜産業、とりわけ畜産や園芸作物を基幹産業としていますが、その経営環境は年々厳しくなりつつあります。さらに担い手の高齢化や後継者不足が進行し、労働力不足も顕在化しています。加えて、輸入飼料価格の高騰やエネルギーコスト増加、気候変動等による生産リスクの増大も経営を圧迫しています。

また、市内経済全体としても、製造業やサービス業の規模が限定的であるほか、エネルギーや物価の高騰、生成AI技術などの登場によって企業や労働者を取り巻く環境が急速に変化しています。

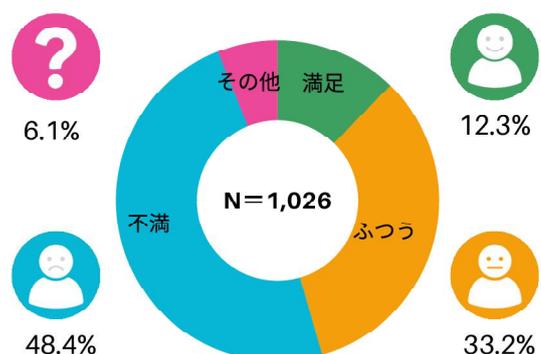
市民意識調査結果（2024）

起業や創業、事業拡大の環境が整っているか？【問15-21満足度】



市民意識調査結果（2024）

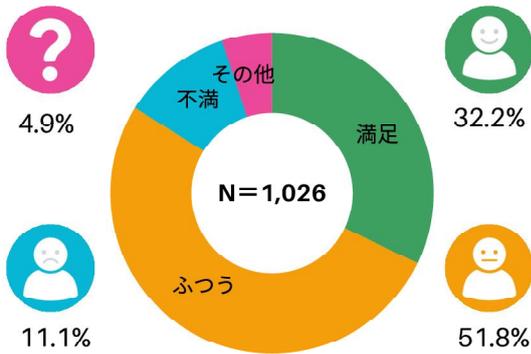
やりたい仕事を見つけやすいか？【問15-23満足度】



(3) 医療・福祉と地域包括ケア

市民意識調査結果 (2024)

健康づくりのための健診等行政サービスを積極的に利用している、生活習慣に気を付けているか？【問15-14満足度】



高齢化の進展に伴い、医療・介護の需要は年々高まっています。しかし、医師や看護師、介護人材の確保は年々困難になっており、地域医療体制や福祉サービス提供の持続性が懸念されます。特に本市のような過疎地域では医療機関までの距離や交通手段が制約となり、通院や受診机会の確保が課題です。

介護分野では施設整備や在宅介護支援が進む一方で、担い手不足と財源制約の二重の問題が立ちはだかっています。家族の介護負担も増大しており、共助や地域包括ケアシステムの強化が求められています。医療・福祉分野の人材育成やICTの活用による効率化も不可欠な他、住民一人ひとりの健康づくりに対する意識も必要になっています。

(4) 教育と人材育成

児童生徒数の減少により、市内の学校では統廃合や小規模校の存続が課題となっています。教育環境の維持と質の確保をどう両立させるかは大きな課題です。加えて、大学や専門学校が市内にないため、高校卒業後に多くの若者が市外へ流出し、地域定着が難しくなっています。

また、生涯学習等についても、学び直しや市民のスキル向上を支える仕組みづくりが求められます。地域に根ざした人材育成や、地域産業に結びつく教育プログラムを整備することが本市における将来の担い手確保につながると考えられます。



[柳迫小学校の児童がお米の脱穀を体験]



[かごしま国体公開競技「武術太極拳」の様子]

(5) 生活基盤と地域交通

生活基盤の整備においては、公共交通の縮小や「買物困難者」の増加が懸念されています。例えば路線バスや鉄道の運行本数は年々減少傾向にあり自家用車に依存せざるを得ない生活構造となっていますが、その結果高齢者や免許を返納した市民の移動手段が制約され、日常生活に不便を感じる世帯もいます。

また、市街地における商業機能の低下や医療・行政サービスへのアクセスの不均衡も課題です。将来的にわたって安心して暮らし続けられる地域を維持するためには、地域交通の確保やデジタル技術を活用した生活支援が必要です。

思いやりタクシー・バスの利用状況の推移

企画政策課調べ

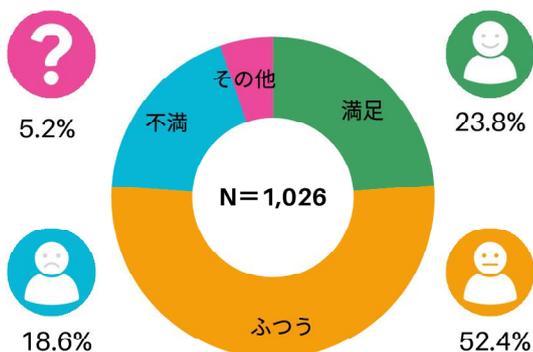
	思いやり タクシー	思いやり バス
2019年	37,046人	14,288人
2020年	31,805人	11,688人
2021年	29,997人	14,642人
2022年	29,883人	15,026人
2023年	29,028人	17,584人

(6) 自然環境と防災

気候変動の影響による豪雨・台風の激甚化は、本市における農業生産や市民生活に大きな被害をもたらしかねません。具体的には土砂災害や河川氾濫の危険性もあり、防災インフラの整備や避難体制の強化が求められます。環境面では、国際的に求められている脱炭素社会への移行も大きな課題であり、再生可能エネルギーの導入促進や省エネ施策の推進も検討する必要があります。

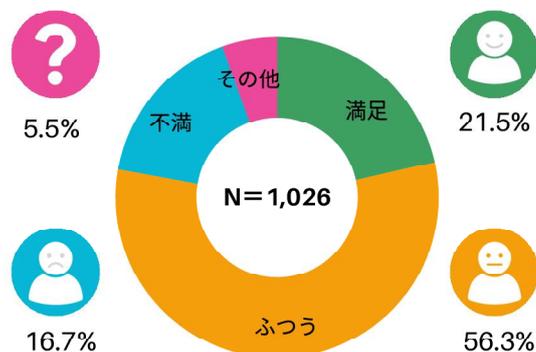
市民意識調査結果 (2024)

災害が発生した時も避難や救助の面で安全・安心なように対策が取られているか？
【問15-13満足度】



市民意識調査結果 (2024)

防災に対する十分な備え、対策が取られているか？
【問15-31満足度】



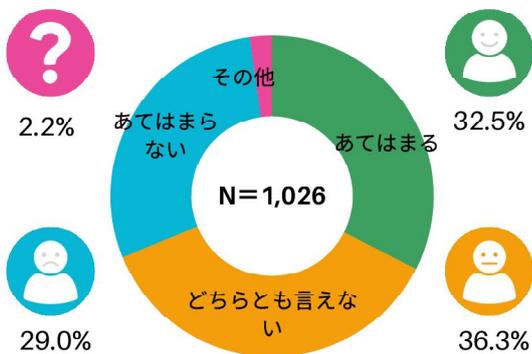
(7) 地域コミュニティと行政経営

地域の自治会やNPO、ボランティア団体などの活動は、本市の住民生活を支える基盤ですが、担い手不足や高齢化が進んでいます。地域のつながりが弱体化することで、孤立や見守り体制の後退が懸念されます。

行政経営面では、財政の硬直化や職員数の減少が進み、複雑化・高度化する行政需要に十分に対応しきれない状況があります。デジタル技術の活用や業務効率化を進めるとともに、市民や民間との協働体制を強化することが求められます。また、公共施設やインフラの老朽化が進んでおり、維持管理コストが財政を圧迫していることから、統廃合や予防保全の考え方等も取り入れた、公共施設・インフラマネジメントにも取り組む必要があります。

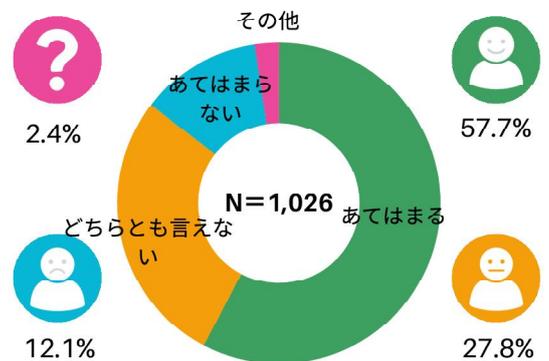
市民意識調査結果 (2024)

地域活動（自治会・地域行事・防災活動等）が盛んにおこなわれ、多くの方が参加していると思うか？【問13-7】



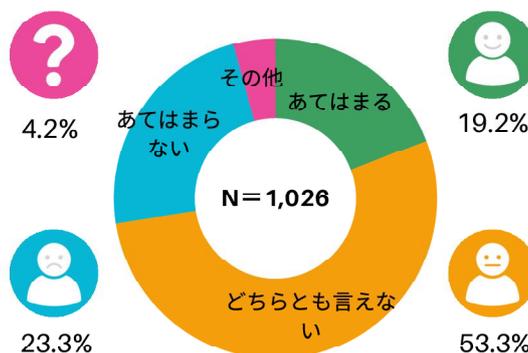
市民意識調査結果 (2024)

同じ地域や集落に住む人たちが困っているときに手助けをしたいと思うか？【問13-9】



市民意識調査結果 (2024)

市長・議会及び職員は、地域のことを真剣に考えているか？【問15-1 満足度】



03 基本構想

本章では、本市の現状や課題を踏まえたまちづくりのビジョンである基本構想について説明します。

1. 「第3次曾於市総合振興計画」で掲げる将来像

□「第3次曾於市総合振興計画」で掲げる将来像□

豊かな大地と 人の絆が 未来につながるまち 曾於

曾於市は、古くから農林畜産業を基盤に発展してきたまちです。南九州特有の温暖な気候と肥沃な大地は、茶や畜産をはじめとする多様な産業を育み、市民生活を支える力となってきました。豊かな自然と恵みある大地は、本市の誇りであり、未来へと継承すべき資源です。また、少子高齢化や人口減少が進む中であっても、地域ごとの強い結びつきや互助の精神は、曾於市を支えるもう一つの大きな力です。これら二つの資源、「大地」と「絆」を原点として、市民と行政が一体となって未来を築く姿を「将来像」として掲げます。

この将来像には、単に農業や畜産の強化だけでなく、そこから生み出される豊かな暮らしや文化を守り育てたいという願いが込められています。世界的な気候変動や国際情勢の変化により食料安全保障の重要性が増す中で、曾於市は「食」を支える地域としての役割を果たし続ける必要があります。そのために、生産基盤の整備や担い手の育成とあわせ、地域資源を活かした付加価値創出や新しい産業連携の推進が不可欠です。

同時に、市民一人ひとりが地域を思い、共に助け合う「絆」を大切にすることは、安心して暮らせるまちづくりの根幹です。高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる仕組み、子どもたちが将来に夢や希望を描ける教育環境、多様な人々が地域社会に参加できる仕組みを整えることによって、「絆」がさらに深まります。市民同士が支え合い、次世代へ誇れるふるさとを残していくことは、この将来像のもう一つの柱です。

「豊かな大地と 人の絆が 未来につながるまち 曾於」という言葉には、地域資源を守りつつ新たな可能性を切り拓く力強い決意が込められています。市民の努力と協働により、経済的な豊かさと心の豊かさを兼ね備え、誰もが「このまちで暮らし続けたい」と実感できる、すなわち「未来につながる」地域社会を築き上げていくことが、第3次総合振興計画の根幹に据えるべき方向性です。

2. 将来像を実現するための政策

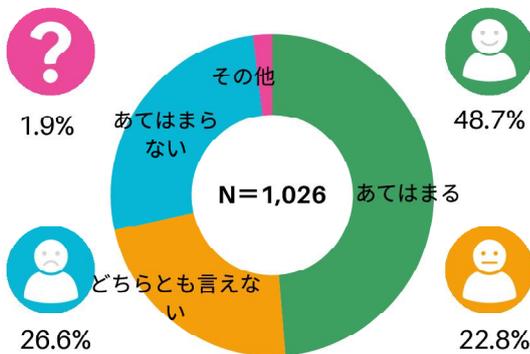
(1) 政策A 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくり

少子高齢化が進む曾於市において、市民の健康と安心は暮らしの基盤です。本政策では、市民一人ひとりの心身の健康を支えるための予防・健康づくりを推進し、地域に根ざした医療体制を整備します。高齢者福祉では、介護予防や自立支援を強化し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援します。さらに、障がい者の自立生活や社会参加を支援し、共生社会の実現を目指します。地域福祉ネットワークを強化し、地域の支え合いを仕組みとして確立することも重視します。曾於市の「互助・共助」の精神を生かし、市民誰もが健康で安心して暮らせる地域社会を築くことは、将来像で掲げる「豊かな大地と 人の絆が 未来につながるまち 曾於」を実現する原動力となります。

市民意識調査結果（2024）

身体的に健康な状態であるか？

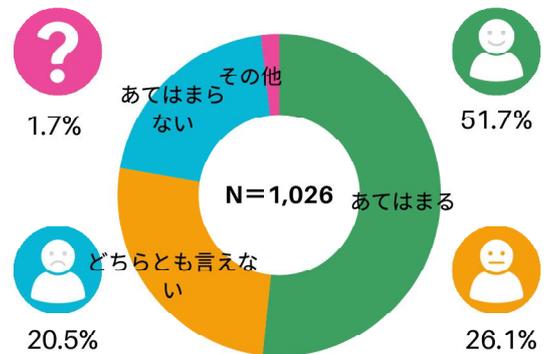
【問13-18】



市民意識調査結果（2024）

精神的に健康な状態であるか？

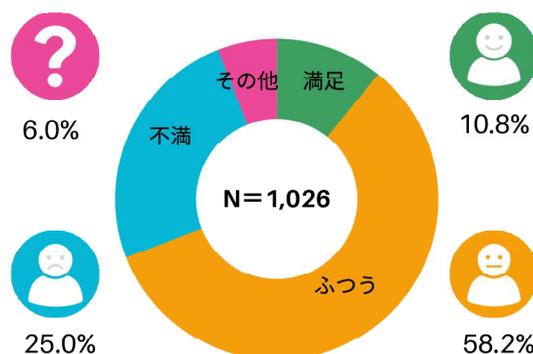
【問13-19】



市民意識調査結果（2024）

障がい者との共生がすすんでいるか？

【問15-10満足度】

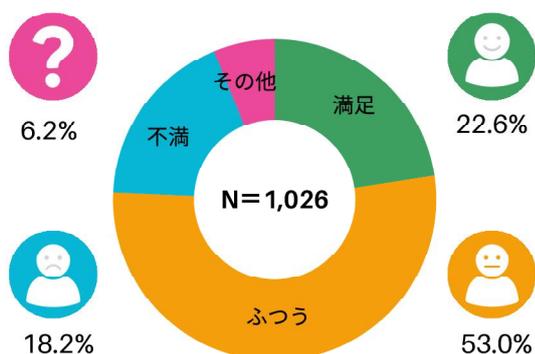


(2) 政策B みんなで支え合う子育て・教育のまちづくり

曾於市の未来を築くのは、次代を担う子どもたちです。本政策では、妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない支援を充実させ、経済的負担の軽減と安心できる環境を整えます。また、保育や教育の質向上、学校施設の整備、教育内容の充実を進め、子どもたちの健やかな成長を支えます。さらに、家庭・地域と学校が一体となった見守り体制を構築し、「地域全体で子どもを育てる」伝統を現代に生かします。加えて、生涯学習や文化・芸術・スポーツの振興を通じ、あらゆる世代が学び続け、互いを高め合う機会を広げます。こうした取組は、市民誰もが生涯にわたり笑顔で成長し続ける曾於の実現に直結します。

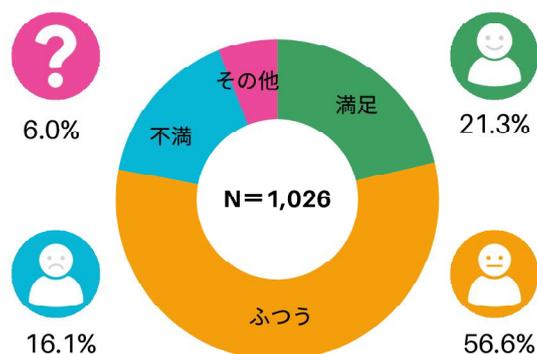
市民意識調査結果 (2024)

子育て支援・補助が手厚く、子育て世代や子供にやさしいまちになっているか？
【問15-12満足度】



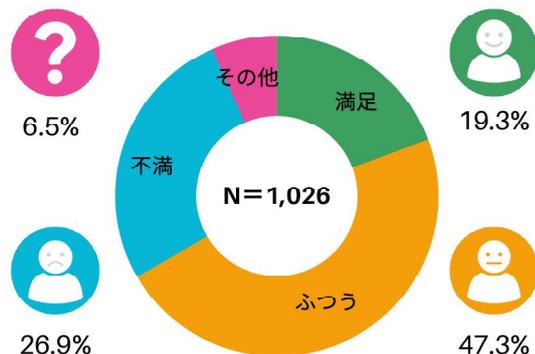
市民意識調査結果 (2024)

学校（小中高校）の教育環境が充実しているか？
【問15-34満足度】



市民意識調査結果 (2024)

学びたいときに学ぶことができる機会や場があるか？
【問15-36満足度】



[吉井淳二記念大賞展が開催されました]

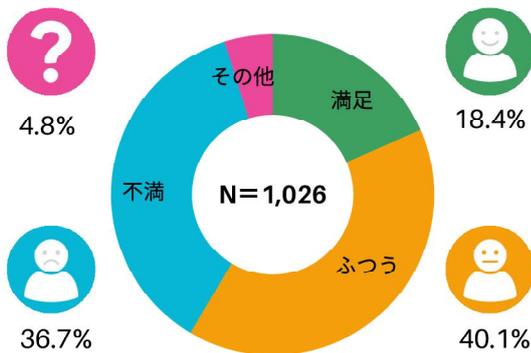


(3) 政策C 快適で安全な生活環境のまちづくり

市民が安心して曾於市での生活を続けていくためには、持続可能な生活環境の整備が欠かせません。本政策では、安全で便利な道路・交通網を整え、地域交通の持続性を確保します。上下水道では、安全な水の供給と老朽施設の更新を進め、市民生活の安定を図ります。住環境では、良質な住宅供給、空き家の適正管理、選ばれる景観づくりを推進します。また、防災・防犯の体制強化を通じ、災害や犯罪に強い地域社会を築きます。これらの取組は、市民が安心して暮らし続ける基盤を整備するものであり「豊かな大地と 人の絆が 未来につながるまち 曾於」という将来像の土台になります。

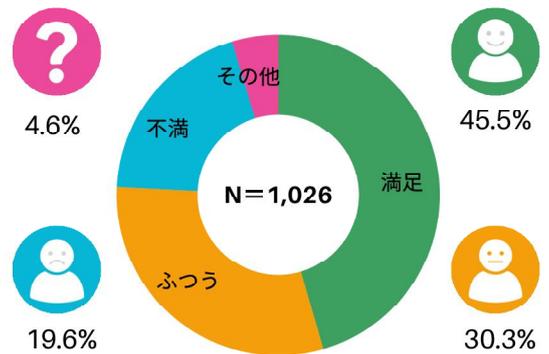
市民意識調査結果 (2024)

まちなか、公園、川沿い等で、心地よく歩ける場所、自慢できる街並みがあるか？
【問15-27満足度】



市民意識調査結果 (2024)

現在暮らしている住居周辺は騒音もなく静かに暮らせているか？
【問15-30満足度】



[おおすみ弥五郎伝説の里に完成した遊歩道]



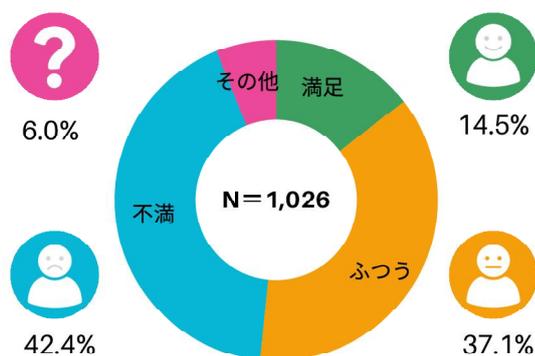
[初夏の「悠久の森」]

(4) 政策D 力強い産業のまちづくり

曾於市の豊かな大地は、農畜林業をはじめとする一次産業の基盤であり、市の強みそのものです。本政策では、担い手確保や経営基盤の強化、特産品のブランド化、畜産業のさらなる強化を推進します。商工業では企業誘致や創業支援、地域商業の活性化を進め、産業人材の育成に注力します。観光分野では地域資源の再発掘や滞在型観光、文化・イベントを核とした交流促進を進めます。曾於市の「大地と人の力」を融合させ、外に向けて誇れる産業と地域のにぎわいを創出します。これにより、持続可能で活力ある経済基盤を築き、曾於市が目指す将来像である「豊かな大地と 人の絆が 未来につながるまち 曾於」につながります。

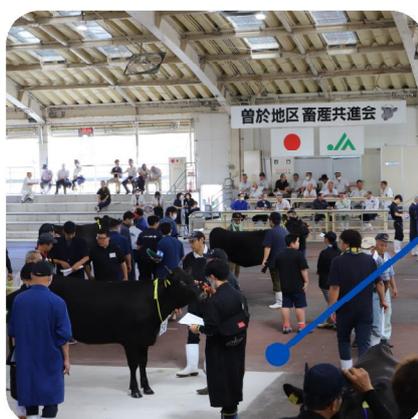
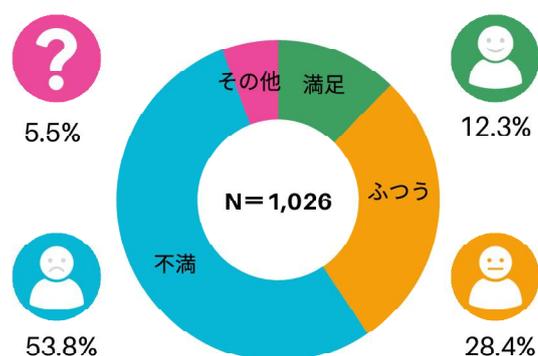
市民意識調査結果（2024）

適切な収入を得ることができているか？
【問15-24満足度】



市民意識調査結果（2024）

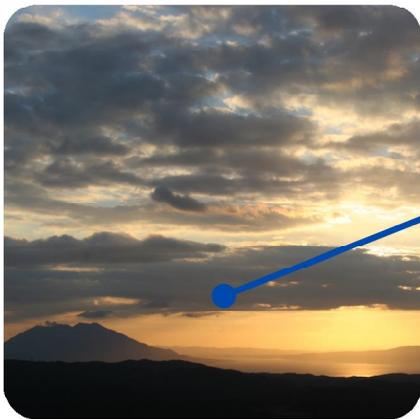
観光客が訪れ、地域が賑わっているか？
【問15-25満足度】



[曾於地区畜産共進会の様子]

(5) 政策E 豊かな自然・環境を守り活かすまちづくり

曾於市の産業や生活は豊かな自然環境あってこそですが、私たちの働きかけや心がけがなければ自然環境を維持することはできません。本政策では、河川や水質の保全、身近な自然環境の維持・改善を進め、市民が自然と共に暮らせる環境を守ります。また、循環型社会の構築を目指し、リサイクルや循環型ライフスタイルの普及を推進します。地域ぐるみで環境負荷を減らす取組を広げ、次世代に誇れる環境を継承します。自然環境を守り活かすことは、曾於市独自の魅力を高めるとともに、「豊かな大地と 人の絆が 未来につながるまち 曾於」という将来像を具体化する大切な基盤となります。



[白鹿岳からの夕日 (桜島)]

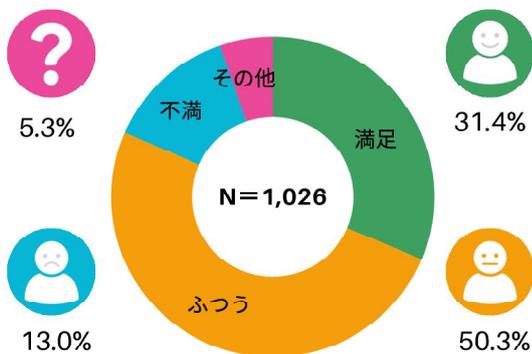


[曾於市から見た霧島連山]

市民意識調査結果 (2024)

リサイクルや再生可能エネルギー活用等、環境への取組みを行っているか？

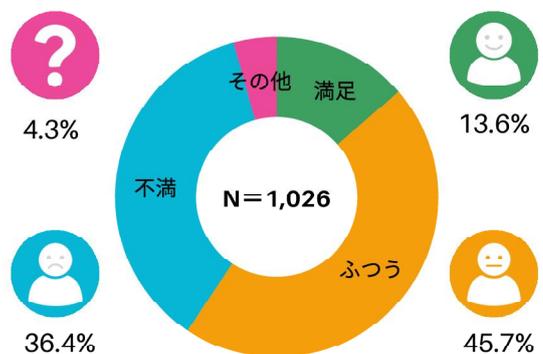
【問15-17満足度】



市民意識調査結果 (2024)

山林は手入れが行き届いているか？

【問15-20満足度】



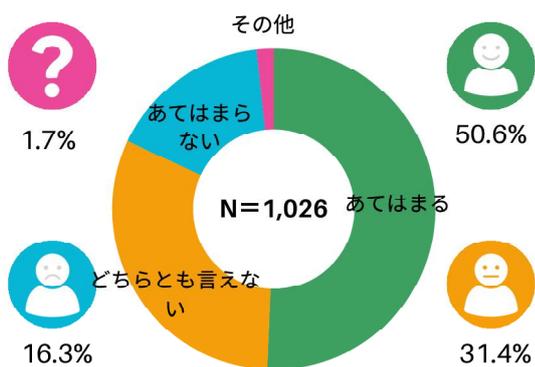
(6) 政策F 地域の絆を深める協働のまちづくり

曾於市には古くから自治会や地域団体を通じた互助の精神が息づいています。本政策では、住民参画や協働の仕組みを強化し、地域団体・NPO・若者を含めた多様な主体の参加を促します。引き続き本市では、移住・定住支援また結婚支援にも力を入れ、曾於市が「選ばれるまち」となるよう取り組みを進めます。さらに、企業・金融機関・外部機関との連携を深め、地域内外の力を結集します。曾於市の様々な主体の力を集め、外部の力も取り込むことで、市民誰もが誇りを持って暮らせる社会を実現します。こうした姿は「豊かな大地と 人の絆が 未来につながるまち 曾於」を象徴するものであり、将来像を端的に体现する政策の一つです。

市民意識調査結果 (2024)

地域や集落に対して愛着を持っているか？

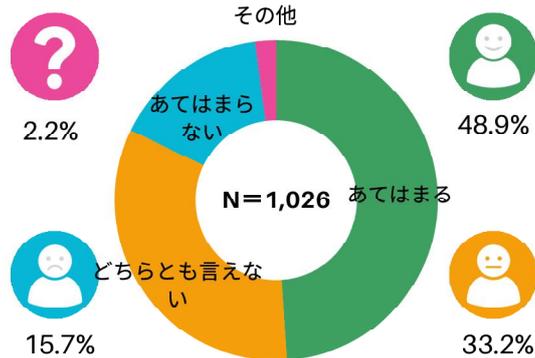
【問13-10】



市民意識調査結果 (2024)

同じ地域や集落に住む人たちを信頼しているか？

【問13-6】



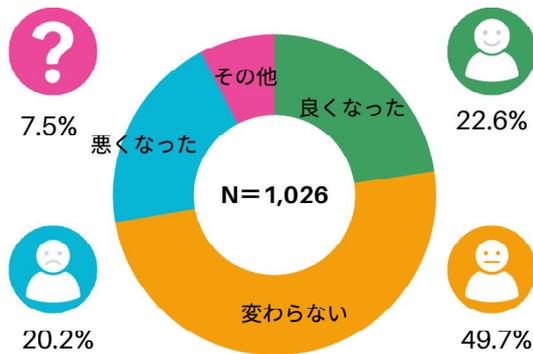
[大隅大川原駅イチョウの木]

(7) 政策G 市民から信頼される行政経営

市民の信頼なくしてまちづくりは成り立ちません。本政策では、行政運営の効率化とDX推進により、利便性の高い行政サービスを実現します。また、職員の人材育成やガバナンス強化を通じて、透明性と説明責任を果たします。財政健全化では、予算管理や公共施設マネジメントを徹底し、外部財源と自主財源を戦略的に確保します。効率的かつ持続可能な行政経営なくして、曾於市の将来像「豊かな大地と 人の絆が 未来につながるまち 曾於」を実現することはできません。市民と行政が信頼で結ばれることにより、曾於市はより強固で持続可能な未来を描くことができます。

市民意識調査結果 (2024)

10年前より、曾於市はどのように変わったと思うか？【問16】



市民意識調査結果 (2024)

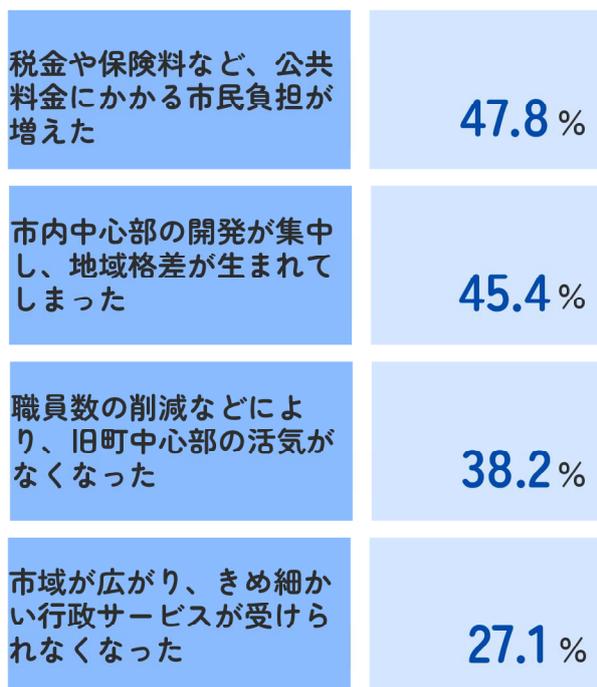
良くなったと感じるのはどこか？※複数回答可【問17】



N=232

市民意識調査結果 (2024)

悪くなったと感じるのはどこか？※複数回答可【問18】



N=207

04 基本計画

本章では、基本構想で示した将来像を実現するための具体的な方向性として、施策や基本事業を体系化した基本計画について説明します。

1. 基本計画の意義

- ☑ 基本計画とは？
- ☑ 基本計画を策定する意味は？
- ☑ 実施計画とは？基本計画とどう関係するの？

(1) 基本構想と基本計画の関係

本市が目指す将来像を実現するためには、理念を示す「基本構想」を、市民生活に直結する具体的な取り組みに結び付けていくことが不可欠であり、その橋渡しを担うのが「基本計画」です。基本計画とは、将来像を7つの政策に整理し、そこからさらに施策・基本事業として体系的に展開することで、市民の皆さまにとって分かりやすく、また着実に実行可能なまちづくりの道筋を示すものです。

(2) 市民にとっての意味

この基本計画は、単なる行政内部の計画にとどまらず、市民一人ひとりの生活や地域の営みに関わる本市全体の行動指針です。例えば、子育てや教育、医療や福祉、産業や環境、防災や行政運営といった多様な分野で、市民と行政、地域の多様な主体が協働して取り組む内容を明確にし、将来像の実現に向けた実践的な道筋を描いています。

(3) 実施計画との関係

次に実施計画とは、基本計画で示した施策や事業を具体的に進めるための3年間の行動計画が決定され、総合振興計画の実効性を高めるためのものです。したがって基本計画は、市の将来像を具体化し、具体的な行動（実施計画）へとつなげる役割を果たすものと言えます。

2. 基本計画の体系

(1) 政策から施策・基本事業への体系構造

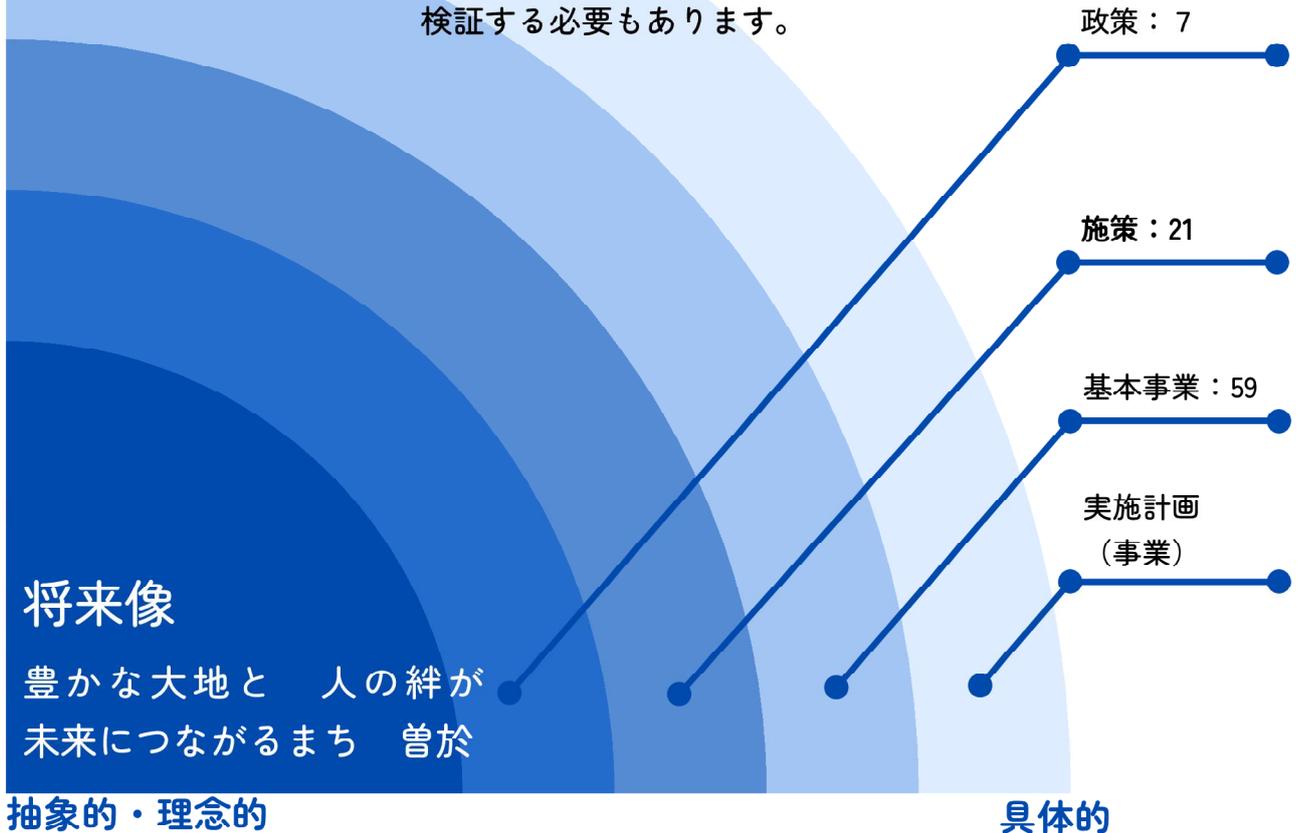
基本計画は、将来像を具体化するために設定した7つの政策を起点に、施策、基本事業、実施計画へと段階的に展開されます。政策は方向性を示す大きな柱であり、施策はその実現のための分野別の取組を表します。さらに基本事業が市民生活に直結する施策内容を具体化し、実施計画は3年間のアクションプランとして実行段階を担います。この体系により、理念から実行まで一貫性をもった計画運営が可能となります。

(2) 体系の図解と視覚的理解の促進

複雑な構造を市民や関係者が理解しやすいよう、政策から施策、基本事業、実施計画へと流れる関係を図解で示します。横配置のフローチャートを用いて政策ごとに色分けを行い、体系全体の位置づけを視覚的に理解できるようにします。

具体的

「第3次曾於市総合振興計画」の体系はこちらのイラストのように整理されます。一つひとつの実施計画（事業）に取り組むことで、最終的な将来像の実現が近づきます。また、将来像や施策といった抽象的な目的の観点から具体的な取り組みである基本事業や実施計画の妥当性を検証する必要もあります。



3. 基本計画とSDGsの関連性

- ☑ SDGsを取り入れる理由は？
- ☑ 基本計画とSDGsはどのようにつながるの？

(1) SDGsを取り入れる意義

本市が基本計画にSDGsを取り入れることは、国際的に共有された「持続可能な開発」の視点をまちづくりに反映することを意味します。国や県の方針と整合を図るだけでなく、誰一人取り残さない社会を築く姿勢を市民に示すことができます。また、取組をSDGsの枠組みで整理することで、成果を国内外にわかりやすく発信し、説明責任を果たすことにもつながります。

(2) 本市の施策とSDGsゴールの対応関係

基本計画に掲げる施策は、多様なSDGsゴールと結びつきます。例えば、「A-1 健康づくりと医療体制の充実」はゴール3「すべての人に健康と福祉を」と対応し、さらに、「D-2 地域産業の振興と起業支援」はゴール8「働きがいも経済成長も」やゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」の実現にもつながります。このように、市民の生活に直結する施策が国際的な目標ともつながります。

前期基本計画

A-1 健康づくりと医療体制の充実

1 施策の目的（どのようなまちを目指すか？）

市民一人ひとりが生涯にわたって心身ともに健康で安心して暮らせるまちを実現します。そのため、予防医療の充実と健康づくり支援により、疾病の早期発見・重症化予防を推進し、健康寿命の延伸を図ります。また、地域医療体制の強化と医療アクセスの確保により、安定した医療サービスを提供し、さらに住み慣れた地域で安心して医療を受けられる環境を整備します。

「第2部 前期基本計画」では、施策の中で「目指すSDGsのゴール」が設定されており、本市の取り組みとSDGsの関係性が整理されています。

4 目指すSDGsのゴール



SDGs...「持続可能な開発目標」。2015年に国連で採択された国際目標であり、環境・経済・社会の三側面をバランスよく発展させ、「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現することを目的としています。

第3次曾於市総合振興計画 基本計画 体系図

基本構想 (10年)		前期基本計画 (5年)	
将来像	政策 7	施策 21	
豊かな大地と人の絆が未来につながるまち曾於	A 誰もが健康で安心して暮らせるまちづくり	A-1 健康づくりと医療体制の充実	健康づくり・医療
		A-2 高齢者福祉の推進	高齢者の介護・医療・生活支援・社会参画
		A-3 障がい者支援の充実	障がい者の共生・自立支援・社会参画
		A-4 地域福祉ネットワークの強化	地域による相互扶助
	B みんなで支え合う子育て・教育のまちづくり	B-1 妊娠・出産・子育て支援の充実	妊娠・出産・子育て支援
		B-2 保育・教育環境の向上	保育・教育
		B-3 生涯にわたる学習機会の提供	生涯学習・文化・芸術・スポーツ・伝統
C 快適で安全な生活環境のまちづくり	C-1 道路・交通網の整備	道路・地域交通	
	C-2 上下水道の安定供給	上下水道	
	C-3 住環境の向上	住宅・景観	
	C-4 防災・防犯体制の強化	防災防犯	
D 力強い産業のまちづくり	D-1 一次産業の振興	農畜林業	
	D-2 地域産業の振興と起業支援	地域産業	
	D-3 観光・交流によるにぎわいの創出	観光・交流	
E 豊かな自然・環境を守り活かすまちづくり	E-1 自然環境の保全・活用	環境保全	
	E-2 循環型社会の構築	リサイクル・循環型社会	
F 地域の絆を深める協働のまちづくり	F-1 住民参画と協働の推進	住民参画・協働	
	F-2 移住・定住の促進と関係人口の創出	移住・定住・関係人口の創出	
	F-3 多様な主体との連携強化	多様な主体との連携	
G 市民から信頼される行政経営	G-1 効率的で市民から信頼される行政運営の推進	行政改革・選挙	
	G-2 財政の健全化	財政・公共施設	

前期基本計画（5年）

基本事業 59

I からだとこころの健康づくりへの支援	II 地域に根ざした医療体制の整備		
I 介護予防と自立支援の推進	II 介護・医療サービスの充実	III 安心して暮らせる生活支援体制の整備	IV 生きがいづくり・社会参加の促進
I 自立生活と意思決定支援の推進	II 地域で暮らすための生活支援体制の強化	III 共生社会の理解促進と社会参加の支援	
I 地域における相談・支援体制の整備	II 住民参加による支え合い活動の推進		
I 妊娠期からの切れ目ない子育て支援の充実	II 経済的負担軽減と多様なニーズに応じた支援	III 地域と連携した子育て支援の推進	
I 多様なニーズに応じた保育サービスの充実	II 子どもの学び・子育てを支える環境整備	III 教育内容・指導体制の充実	IV 地域・家庭との連携支援
I 地域の多様な学びの支援	II 文化・芸術・スポーツ活動への支援・交流促進	III 文化・歴史資源の継承・活用	
I 安全・便利なインフラづくり	II 持続可能な地域交通		
I 安全で安心な水の品質確保と衛生環境の向上	II 老朽施設の更新と持続可能な維持管理		
I 良質な住宅の確保	II 空き家の利活用と適正管理の推進	III まちとして選ばれる景観づくり	
I 災害に強い地域の人・体制づくり	II 地域の防災・安全環境の整備と防犯意識の醸成		
I 担い手の確保・育成支援	II 生産基盤と経営力の強化	III 地域特産品の振興とブランド化	IV 畜産業のさらなる強化
I 産業基盤の整備と企業等の誘致・経営支援	II 起業・創業支援とチャレンジ機会の創出	III 地域商業の活性化と買い物環境整備	IV 産業人材・後継者の育成と確保
I 地域資源の再発掘と観光資源化	II 関係人口・教育旅行・地域間交流の推進	III 歴史や文化・イベントを核とした交流経済の創出	
I 河川・水質保全対策の実施	II 身近な生活環境の維持・改善		
I 循環型ライフスタイルの普及と地域ぐるみの実践促進			
I 地域自治の強化支援と活力ある地域づくりの推進	II 地域づくり団体・NPOとの協働体制の構築	III 若者・多様な層による市民参画の場づくり	IV 外国人に関すること 多文化共生と国際交流の推進
I 移住・定住のための分譲地整備	II 定住・地域定着への伴走と関係人口の創出		
I 地域外の公的・専門機関との連携促進	II 企業・団体・金融機関等との地域連携の推進		
I 行政手続・窓口の利便性向上	II 業務プロセス最適化と人材育成	III ガバナンスの強化と開かれた市政運営	IV 住民の信託に応える公正な仕組みづくり
I 財政運営と予算管理の最適化	II 公共施設のマネジメント強化	III 外部財源と自主財源の戦略的確保	

4. 基本計画と総合戦略との連携

- ☑ 総合戦略とは？
- ☑ 基本計画と何が違うの？
- ☑ 基本計画と総合戦略でどんなまちづくりをするの？

(1) 総合戦略の目的と位置づけ

総合戦略は、人口減少を正面から受け止めながら、市民が安心して働き・暮らせる地域社会を実現するための中長期的な行動指針であり、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を確保しつつ、地域の実情に応じた重点施策を展開するものです。

本市においても、移住・定住、子育て支援、地域産業の活性化、地域生活圏の維持・発展などを一体的に推進するための重要な計画として位置づけられています。

(2) 基本計画と総合戦略の役割分担

基本計画は市政全般を体系的に整理し市民生活の質向上を図る包括的な政策体系であるのに対し、総合戦略は地方創生が求める分野横断の課題解決や人材・体制面の課題を踏まえた重点施策の集中投入、広域連携の強化といった視点を反映し、人口流出の抑制と定住促進を見据えて地域経済循環の強化に向けた重点プロジェクトを進める役割を担います。両者は相互に補完し合い、基本計画という大きな枠組みの中で総合戦略が優先分野への投資と改革を加速する位置づけとなっています。

(3) 一体的推進による効果と市の特色

「第3次曾於市総合振興計画」と「曾於市総合戦略」を一体的に推進することで、施策の重複を避けながら、KPIによる成果管理や多様な主体の参画、広域連携の促進により政策効果が高まります。特に本市では、子育て支援や移住・定住促進、地域産業の振興など重点領域が重なる分野が多く、双方を統合して進めることで実効性の高い施策展開が可能となります。総合振興計画がまちづくり全体を方向づける「縦糸」、総合戦略が重点施策を織り込む「横糸」として機能することで、多面的な課題解決が図られ、地方創生が目指す持続可能な地域経営につながります。

5. 「第2部 前期基本計画」策定に向けて

- ☑ 基本構想から基本計画にはどうつながるの？
- ☑ 基本計画では何を決めるの？
- ☑ 基本計画策定で重要なこととは？

(1) ここまでのまとめと意義の確認

「03 基本構想」では「将来像」と「政策」によって本市の目指すべき方向性を示し、「04 基本計画」ではそれを具体的に実現するための枠組みとして「基本計画」の意義や体系を整理しました。さらに、SDGsや総合戦略との関係性を位置づけることで、本市の施策が国や世界の潮流と調和しながら展開される意義を確認しました。これらの整理を通じて、理念と実践を結びつける「橋」が明確になったといえます。

(2) 「第2部 前期基本計画」策定の意義

次の「第2部 前期基本計画」では、政策ごとに施策や基本事業を具体的に示し、さらに実施計画へとつながる体系を明らかにします。ここで重要なのは、抽象的な理念を創り上げるだけでなく、その理念を市民の暮らしに直結する施策へと落とし込むことです。道路や福祉、教育や産業といった多様な分野が、統一的なフレームのもとに整理されることで、まちづくりの方向性が一層具体化されます。